令和８年度上川地域づくり連携会議（上川中部ブロック）議事要旨

日時：令和８年８月２６日（水）　15：00～17:00
場所：旭川開発建設部　東館１階　入札執行室

１．開　会

２．挨　拶

※旭川開発建設部長、上川総合振興局長より挨拶

３．議　題

（１）道北連携地域「地域づくり推進ビジョン」及び「道北連携地域政策展開方針」の推進状況について

※資料１－１～１－４を旭川開発建設部から説明

※資料２－１～２－３を上川総合振興局から説明

【意見、質問なし】承認

（２）意見交換

テーマ「上川地域の持続的な発展に向けた地域づくりと人材の育成・確保について」

【旭川市長】（別紙１を示して説明）

・旭川市からは、テーマである「上川地域の持続的な発展に向けた地域づくりと人材の育成確保」について発言いたします。

・このテーマを拝見したときに、私は大きく二つの視点があると受け止めました。１つ目は上川地域の持続的な発展、地域づくりをどう進めていくか、２つ目は人材の育成確保であります。

・持続的な地域づくりとは何かをあらためて考えたとき、旭川の歴史的背景や地域特性をしっかり理解し、課題を解決するとともに、長所を伸ばしていくということに尽きると思っております。旭川市は軍都として発展してきた歴史があり、その中で農業や家具木工産業が育まれ、人々の往来によってさまざまな文化も形成されてきました。現在は、日本最北の中核市として、医療、物流、教育の拠点であり、食・観光の中心として発展をしてきました。

・今後は、農業分野における大区画化や有機米農業の推進などによる所得向上を図る一方で、人口減少や医療、物流分野における人手不足への対応、また食と観光の面からは、空港を活用した誘客促進などの課題に取り組みながら、地域の長所を伸ばし、持続的な地域づくりを引き続きしっかりと進めていきたいと考えております。

・そういった意味では、地域づくり推進ビジョンのご説明をいただき、これまで期成会等で

要望してきた様々な課題が一つずつ前進していると実感しております。地域の長所を伸ばし、課題を解決していくためにも、進捗を進めていただくことが必要不可欠と感じておりますので、感謝を申し上げるとともにお力添えをよろしくお願いいたします。
・もう一つの人材の育成確保ですが、その前提として、少子高齢化・人口減少への対応が必要であると感じております。この課題への対応には市町村では限界があり、自然減の進行は止められるものではなく、どうすれば、こどもを産み育てやすい国を作るかといった部分を国に頑張っていただきたい。我々自治体は限られた財源の中で、給食費や医療費の無償化などに取り組み、他自治体の取組も参考にしながら努力を続けておりますが、子育て支援については国がしっかり責任を持って取り組んでいただきたいと思っております。
・旭川市には大学や高等専門学校などの高等教育機関が集積しており、若い人たちが旭川市から出て行かない、あるいは一度離れた方がどのように戻ってこられるかということを主眼に取組を進めております。
・また、旭川市立大学に新学部ができました。今後はスタートアップの拠点づくりを進めていきたいと考えております。そのあり方については、いまだ模索している段階ではありますが、「産学官金」に加え、旭川市出身で起業した若い方や東京で活躍されている経営者の皆様にもご協力いただきながら、旭川らしいスタートアップの姿を描くため取り組んでいるところであります。人材確保という意味では魅力ある地域を作ることに尽きるのかなと思っております。
・コロナ禍を通じて、いつどこで災害や感染症のような事態が起きるか分からない中で、安心安全というのはかけがえのないものであることを改めて実感いたしました。二拠点生活やテレワークなども当たり前になってきておりますので、すべての皆さんにとって暮らしやすいまちづくりのために取り組んでいきたいと思っております。

【鷹栖町長】
・本町は、旭川市のベッドタウン的な要素もあり移住される方も多いことから、人口の社会増減についてはおおむねゼロで推移しております。出生率についても一時は高い状況にありましたが、今年度から少し風向きが変わったように感じております。また、物価高の影響もあり、住宅の着工件数も今年になって急に減少した状況にあります。
・本町としては、まちづくりは「人と人とのつながり」や「絆」といったものを大切にすることが基本であると考えております。本町では地域運営組織へ移行し、社会教育活動のみならず、地域の課題を皆で解決していこうと取組を進めております。
・その中で、旭川市立大学や旭川市内の高校、鷹栖高校と連携をしながら、地域づくりの参画を進めているところです。
・今年になって、旭川市立大学と郷土資料館の文献や資料のアーカイブ化を進めており、鷹栖町に限らず、この地域の歴史を学んでもらいながら一緒に整備を進めております。
・また、総務省からモデル事業として選定を受けております「ふるさと住民登録制度」が令

和９年からスタートします。この事業についても、旭川市立大学、そして慶応大学の SFC 藤沢キャンパスと連携を深めながら進めているところです。
・この連携を深めている二校からは、地域おこし協力隊として２名ご活躍いただいており、12 月からはもう１名活躍いただく準備を進めているところです。
・また、4 月から特に力を入れているのが、総合型のスポーツクラブです。中学校の部活動の地域展開を見据え、２年前に発足いたしました。町内に限らず町外の方も受け入れながら、少年団活動、そして中学校の部活動の受け皿となる取組として進めております。現在ご参加いただいている方の、三分の一程度が町外からの参加者となっており、このことによって、町民だけでは継続できない種目の復活や、全道大会で優秀な成績を収める種目も生まれております。子供たちからは、スポーツだけに集中できる環境が競技力の向上にもつながっているとの声も聞いており、大変良い環境であると受け止めております。これまでも野球などでは旭川のチームで活躍することが一般的でしたが、距離的に考えれば同様のことであり、本町が得意なスポーツがあれば近隣市町村の子どもたちが集まり、一緒に競技力を高めていくことは大変意義のあることだと感じております。
・子供たちの可能性を伸ばすため、スポーツに限らず文化活動も含めた取組を進めていきたいと考えておりますし、本町は「子供たちの可能性を伸ばす」ということに一本筋を通して移住・定住対策についても進めていきたいと考えております。

【東神楽町長】
・私からは、「上川管内地域連携・協創推進会議」の関係と、これからの自治体のあり方について発言させていただきます。
・広域連携を進めなければいけない前提条件として、地域全体の人口減少が止まらないという厳しい状況にあります。
・それに伴い、役場職員の採用がしづらくなってきております。そういった中で、どのように地域の自治を守っていくのかが非常に大きな課題になっております。
・また、自治体を取り巻く環境としては、国の制度対応をはじめ、高度な行政課題への対応が求められております。そのため、それぞれの自治体がこうした変化に対応できる力を持たなければならないと考えております。
・こうした取組を進めるためには、まず基礎的な業務を見直すことが重要であり、各自治体がそれぞれの個性を伸ばし、それを生かしながらまちづくりを進める一方で、共通する業務については、共同化、集約化を進めることが必要であると考えております。
・現在、上川総合振興局のご協力のもと、BPR に取り組んでおり、共通して進められる業務については、上川町村会としても推進していきたいと考えております。
・また、土木系の共通事務をどのようにしていくかという打合せのため山形県へ行ってまいりました。昨年度の八潮市の事故以来、インフラの維持管理は大きな課題になっております。水道の広域化だけでなく、老朽化したインフラをどのように維持していくか、さらには維持

管理を担う地元事業者が少なくなってきているという状況もありますので、総合的に考えていく必要があると考えております。
・いずれにしましても、受け入れる自治体側の力量がこれから試されてくる部分もありますので、まずはしっかりと広域連携を進めながら取り組める仕組みを構築していくことが重要であると考えております。また、国や道においても一体となって広域連携を推進する考えが示されておりますので、上川管内としてもしっかり取り組める体制を整えていきたいと思っております。
・また、先ほど旭川空港の話がありましたが、旭川空港に人が来れば本町にも来ていただけるということで、今回の伊丹線の就航は大変歓迎しております。関西圏とのつながりに加え、現在（夏季のみ）運航している名古屋便や、国内外からのチャーター便、さらには定期便の復活も含めて取組を進めることができれば、このこと自体がこの地域全体の活性化につながるものと期待しておりますので、地域を挙げて取り組んでいきたいと考えております。

【当麻町長】（別紙２を示して説明）
・当麻町では、2014 年から、「食育・木育・花育」を掲げてまちづくり再編を進めております。「人がまちを育てる」という考えのもと人材育成に取り組んでおります。
・食育の取組では、町有地の大規模水田を活用し、小中学生や幼稚園児が学校給食で使用する米を栽培しており、生産者への感謝や命の大切さ、そして地域農業の誇りを育む教育として実施しております。
・当初、その成果として一人でも当麻町の農業に未来を感じ、就農してくれればとの思いで取り組んでおりましたが、想像以上の成果が現れております。農業大学で学んで帰町する方や、一般企業での勤務を経て農業に参入する方など、毎年卒業生が当麻町で就農しており、農業の担い手確保に明るい兆しが見えております。
・こうした取組が評価され、日本農業新聞社が創設した「学校給食アワード」において、初代王者に認定されました。
・次に人口減少についてです。定住人口だけで地域を支えることは難しいことから、関係人口の創出や民間企業との連携を重視しています。地域活性化起業人制度や民間企業からの専門人材を受け入れ、公共施設の利活用や企業誘致、地域資源の高付加価値化などの新たな発想に官民連携で取り組んでおります。また、全国各地の自治体や企業とネットワークづくりにも積極的に取り組んでおります。
・一例として、「オドリバ」は北海道で２番目に大きいとされるダンスイベントであり、若い世代を中心に全国から来場者が訪れ、当麻町を知っていただく機会になっています。
・本イベントは完全民間主導で開催されており、行政も伴走しながら支援できる関係性を構築しております。民間活力を活かした関係人口づくりが、本物の関係人口の創出につながるものと考えております。
・次に、昨年この場でもお話しした東川町との共同プロジェクトについてです。当麻町とし

ては、町有林の広葉樹について、利活用を進めながら高付加価値化を図り、有利な販売につなげたいと考えております。一方、東川町としては、当麻町有林が取得しているSGEC森林認証を受けた木材を活用し、家具の輸出や新たな市場開拓につなげたいとの考えがあり、双方の思いが一致したことから、プロジェクトは着実に進んでおります。両町の連携により、地域資源の利活用や地域産業の振興につながる取組として、大いに期待しているところです。

・続いて、稼ぐ地域づくりについてです。取組を継続していくためには人材育成が重要であると考えております。当麻町では「稼ぐ農業」と、「循環する林業」を地域経済の両輪と捉えて進めております。農業では、ブランド力のある農作物の維持・生産を取り組むとともに、林業においては、町産材の利用促進に加え、クリーンラーチやエリートツリーの育苗に取り組んでおり、増殖技術の量産化が可能になりました。

・また、本年８月には当麻町が取得した「Ｊクレジット」の認証により、二酸化炭素吸収量のクレジット販売が可能となりました。自主財源の確保につながるだけでなく、新たな価値創出の取組として、当麻町の理念に共感いただける民間事業者との連携拡大にも期待しております。農業、林業、商工業、観光が連携し、明確な出口戦略を描いた上で投資を行うことが、今後ますます重要になると考えております。

・次にDXですが、当麻町では今年度からAIオンデマンド交通「のるーと当麻」の本格運行を始めました。高齢者の皆さんの買い物、通院、地域活動への参加、交流の機会を確保し、暮らしを支える新たな公共交通として創設をいたしました。非常に好調、好評で、免許返納をされた方たちからは、まだこの場所に住むことができると言っていただいております。この言葉どおり、まちづくりを各地域と一緒にやっていきたいと考えております。

・このことと連動して重要なのが、デジタル地域通貨で、「でんすけペイ」を導入しております。地域内経済循環は非常に重要であると考えております。これだけに終わらせず、デジタルこそ高齢者の皆さんが主役という戦略のもと、高齢者の社会参加や健康教室、健康づくりへの参加、歩いた歩数や免許返納に応じたポイント付与など、地域課題の解決にも活用しております。デジタル化により高齢者を置いていくのではなく、公共サービスや住民サービスを提供するのは、実はデジタルと確信し取り組んでおります。そういった中で、本年２月には政府の補助を活用し、デジタル地域通貨によるポイントのプッシュ型付与を実施するとともに、住民の皆さんへの付与を速やかに完了することができました。また、デジタル地域通貨での付与により手数料を低く抑えることができ、財源の大部分を住民へ還元することができました。こうした取組は、DXの力があってこそ実現できたものだと考えております。

・これらのほかに、当麻町は専門人材、理学療法士や社会福祉士、作業療法士を独自で採用し、人材力の向上を図っております。この改革をはじめて５年ほどになりますが、高齢者の皆さんが互いに学び合い、地域・公民・文化といった枠を超えた全町的な高齢者コミュニティづくりを進めております。その狙いは、介護費用や医療費の抑制につながることであり、

その実現のために健康寿命の延伸を図りながら、引き続きまちづくりの担い手として活躍いただきたいと考えております。
・最後になりますが当麻町では、人を育てるということと、人を呼び込み、人が活躍できる地域づくり、その舞台を用意するということが好循環につながると考えておりますので、これからも上川地域そして北海道全体の皆さんと共に少しでも貢献できるように取り組んでいきたいと考えております。

【比布町長】
・まず初めに、旭川市から子供が少ないというお話もございましたが、私も同じ考えでございます。これまで自治体では、医療費無償化や保育料の軽減など、何十年に渡り取り組んでまいりました。しかし、子育て環境は良くなったのに子供は増えてないという実態がございます。ぜひこれは、国としても子供を増やすことを考えていただきたいなと思っております。人口が増えてくれば、年金や社会保障をはじめとする様々な課題の改善にもつながると考えております。子供を増やすという政策は非常に大切な施策であると考えております。
・そんな中、人口減少による最大の影響は、あらゆる分野において担い手が不足するということだと思います。国からは、地方創生政策の中で「多様な主体との連携」というのを求められておりますが、多様な主体自体が減少し、さらに本町のような小さな自治体では主体自体がもう存在しないという場合もあり、課題となっております。
・本町では百年以上の歴史を持ちます比布イチゴの生産者が減少しております。イチゴ狩りでは毎年１万人ほどご来場いただいておりますが、農園数がここ 20 年で 1/3 以下に減っており、本年は５件の農園で受け入れを行っています。せっかく札幌からお越しいただいても、イチゴがなくてお帰りいただくというような状況もあり、比布イチゴのイメージタウンや町内の飲食店、コンビニなど、町内経済にも大きな影響が生じているところでございます。
・このイチゴ狩り農家が減少している理由としましては、利益が出ないということではありません。基幹作物であります水稲の担い手も減少する中、１件あたりの耕作面積が大きくなっております。
・そんな中、水稲とイチゴの作業期間が重なることから、対応できなくなってきているということやアルバイトなど人材不足も要因の一つであるなど、様々な要因が重なって減少している状況でございます。
・このような状況を踏まえイチゴ農家の皆様との協議を進め、今年度、町が 100％出資する株式会社比布イチゴを設立いたしました。地域おこし協力隊を１名採用し活動を開始しております。イチゴの苗は、お盆頃に植えまして、来年の６月中旬頃からイチゴ狩りが始まります。来年の夏にはたくさんのイチゴが実って、多くの皆様にご来場いただけることを楽しみにしているところでございます。
・そして、広域圏域の観点では、首都圏への一極集中が問題とされています。北海道においてもラピダスの進出を機に、道央圏への集中がさらに続くことが予想されております。北海

道を持続可能なものとするためには、全道的な発展が必要であり、北海道の真ん中、旭川大雪圏域の発展が欠かせないと考えておりますので、これまで以上にそれぞれの自治体の強みを生かした連携が重要であると考えております。
・国・道・市町村の役割分担も重要ですが、それぞれが線引きされているような感じがいたします。国と北海道と市町村が一体となった実効性のある体制づくりが必要であると考えております。
・比布町は小さな産業しかない町でございますが、産業振興に関わらず、移住や企業誘致、官公庁の誘致など圏域に人を呼び込み、人を定着させるための連携が必要であると考えております。今後とも大雪圏域の発展に取り組んでまいりたいと考えておりますのでよろしくお願いいたします。

【愛別町長】
・本町は人口 2,300 人ということで、皆さんと同様に人口の減少や高齢化が進んでおりますが、気持ちだけは後ろ向きにならず、常に前向きでいこうという考えのもと、職員と話し合いながら行政運営を行っております。
・また、先ほど東神楽町長からもお話があったように、役場職員の応募が少なく、定数に達しない状況で運営をしております。職員それぞれに負担をかけている面はありますが、その一方で、専門職としての業務にとどまらず、他の課の業務にも目を向けてくれるようになり、職員間の視野や業務の幅が広がるとともに、知識や経験の向上にもつながっていると感じております。
・日本を見ますと災害が非常に多くなっておりますが、本町においては、近隣町村が震度２や３の地震が観測されても、揺れを感じない状況であり、このことは本町の大きな強みであると考えております。
・またライフラインの面では、石狩川と愛別川の二つの河川が流れており、水に不自由することはないだろうと考えております。
・このような災害リスクの低さや豊かな水資源といった本町の特色について、今後も多くの方々にお伝えしていきたいと考えております。
・２つの河川が流れていることよる豊富な水蒸気や山々が近隣した地形的条件により、キノコの生産に非常に適した環境となっております。おかげさまで、今年に入ってもキノコ産業の売上げも伸びております。
・また、豊かな水資源を活かした米づくりも盛んであります。河川の上流域に位置する町として、下流域の農業のためにも水を汚さず、有効に活用しながら次の地域へ流していくということを大切にしております。
・農地再編整備事業については、用水・排水施設の地下化を進めており、水温上昇の抑制にもつながる良い効果があると考えております。
・施設はおおむね 50 年程度で老朽化を迎える一方、現在の技術で改修することにより、今

後 70 年から 80 年程度活用できる基盤になるとの思いで再編整備に取り組んでおります。
・また、本町は酒米の生産も盛んであり、約 30 年前までは酒蔵もありました。しかし、酒類需要の低迷などを背景に酒蔵はなくなっております。今後は、上川町や東川町の取組も参考にしながら、本町でも再び酒蔵のあるまちづくりができればとの夢を持ちながら、町政運営に取り組んでおります。
・本町では、ごみの処理や福祉、浄化組合や消防などの分野において広域連携を進め、経費削減に努めております。一方で、本町が運営に関わる塵芥処理施設は、耐用年数を迎えつつあり、今後改修等が必要な状況となっております。
・また、本町の塵芥処理施設では、近隣を超えた広域的なごみ処理にも対応しており、関係自治体との連携を深めることで、さらに大きな広域連携へ発展する可能性があると考えております。今後も様々な分野において広域連携を推進しながら、経費削減や行政サービスの効率化に努めてまいりたいと考えております。
・子育てについては、本町は幼児センター方式でスタートしております。義務教育学校（小中一貫校）の整備を進めております。町民からも教育は大切という声をいただいており、ライフライン、教育、福祉に充実を図るため取組を進めております。

【上川町副町長】
・本町におけるネイチャーポジティブ取組についてお話をさせていただきたいと思っております。
・上川町については、大雪山を抱える石狩川の上流域になっており、ネイチャーポジティブの取組を推進しております。
・世界の生態系については、長年にわたる開発行為や自然資源の過剰利用により急速に損なわれており、自然環境保護の取組は、脱炭素に並ぶ国際社会における最重要課題に位置づけられております。
・大雪山国立公園の玄関口に位置する本町としましては、受動的な自然環境保護からさらに一歩踏み込み、積極的に自然を増やして、健全な状況に戻していく取組を進めております。
・本年度は、自然環境や生態系の価値を高めるため、民間企業や環境省、知床国立公園を抱える羅臼町とともに、自然との新しい変わり方の提言を行うネイチャーポジティブフォーラムを東京都内で開催するほか、企業の経済活動が自然環境に与える負荷や影響を可視化し、持続可能な経済成長に結びつけるための TNFD（自然関連財務情報開示）に資するデータ取得の仕組みづくりについて検討を進めております。
・北海道開発局の皆様におかれましては、グリーンインフラの観点を取り入れ、河川や湿地環境の復元といった自然再生事業や、ネイチャーポジティブを防災事業に融合させるなど、中長期的な生態系の回復を踏まえた取組を積極的に導入されているとお聞きしております。
・本町につきましても、ネイチャーポジティブが単なるボランティア活動や環境保護活動にとどまらず、新たな価値の創造と地域経済の活性化につながる取組へ発展させたいと考え

ており、治水や砂防といった環境保護と隣り合わせの事業実施が豊富な北海道開発局様のご支援ご協力を賜りたく存じますので、ご検討のほどどうぞよろしくお願いたします。

【東川町長】（別紙３を示して説明）

・先ほどから旭川市長をはじめ各首長から、今回のテーマに基づく様々なお話があり、本当にそのとおりだと思いながら聞いておりました。

・本町は、旭川市に隣接しており、30 分圏内で生活に必要なものがほぼ揃う環境にあります。この生活圏があることで本町のまちづくりが成り立っていることを改めて感じております。

・さらに、旭川家具や米作り、そして旭川空港が近くにあることなども含め、旭川市と周辺８町が一体となった地域づくりが重要であると感じております。

・本町では、文化によるまちづくりとして、「写真のまち」を 42 年間取り組んでおり、写真甲子園も 33 回を迎えております。東神楽町、美瑛町そして旭川市の協力のもと、広域的なつながりによる文化発信事業を継続して行っていることが、本町の大きな強みであると考えております。

・また、人材育成・人材確保の面では、東川国際文化福祉専門学校や東川町立日本語学校を有しており、本町のみならずこの地域や北海道、さらには全国の人材を育成するという意識を持って取り組んでおります。

・その中でも、不足する介護人材の確保に向け、外国人材を育成し、地域で活躍していただく仕組みづくりを進めております。

・また本町には道立高校もあり、本町の子どもたちだけではなく、東神楽町や旭川市など周辺地域の子供たちが通学しております。各学校が連携しながら子供たちの成長を支えていくことも重要であると考えております。

・本町では、国の地方創生地域未来交付金を活用した主要事業を、ここ数年にわたり実施しております。

・一つは、旭川家具の振興を含めた「東川 MADE」のものづくりを推進しております。先ほど当麻町長から木材の提供に関わる連携協定のお話もありましたが、本町のほか、旭川市や東神楽町とともに旭川家具の産地を形成しており、本町が約３割を生産しております。その中で果たすべき役割も含めて取組を進めております。

・また、需要の減少や原材料調達の困難さへの対応、収益性の向上、担い手の育成・確保にも取り組んでおります。

・特に需要拡大については海外にも目も向け、台湾への輸出に取り組んでおり、一定の成果も見え始めております。

・さらに「織田コレクション」という北欧家具のコレクションを東川町で所有しておりますが、これは本町のみのコレクションではなく、旭川家具の価値向上に帰益する素晴らしいコレクションとして、どのように発信していくかについても検討を進めております。

・次に「東川スポまち推進事業」についてです。セレッソ大阪が本町にキャンプに来るとのことで、それに合わせて天然芝のサッカー場を整備いたしました。
・当初より大きな効果を期待しておりましたが、それ以上の成果が確認できたと感じており、町内関係団体や町民の方を含め共有をしているところであります。
・これを契機にスポーツまちづくりを柱とした取組を進めようということで、北海道の補助金を活用し、全天候型の屋内練習施設の整備を進めております。スポーツコンパのコミッションの設立や、合宿に関わる取組が可能な町内団体、関係団体との連携ということで進めております。
・町民の子供たちのスポーツ活動を成長につなげるとともに、地域と連携しながらスポーツ合宿の誘致にも取り組んでいきたいと考えております。こうした取組は広域的な連携が不可欠であり、今後も関係自治体との連携を進めてまいりたいと考えております。
・最後に、観光地としての天人峡地域の再生です。天人峡地区廃墟ホテルの２棟の解体を終え、今年から３カ年の予定で整備を進めております。廃墟ホテルの解体は、美瑛町をはじめ北海道、国の関係機関の連携・協力により実現できたものであります。
・大雪山国立公園における重要な観光資源である「羽衣の滝」を中心に、天人峡地区の魅力や資源を再生・活用しながら、さらなる観光振興に寄与する取組を進めていきたいと考えております。

【美瑛町長】
・美瑛町におきましても、人口減少問題が最大の課題となっております。このことにつきまして、美瑛町の二つの柱である「農業」と「観光」の両面からお話をさせていただきます。
・観光分野におきましては、オーバーツーリズムが依然として大きな課題となっております。農地への無断侵入や交通ルールを守らない事例が散見されており、住民生活や生活環境を守るための対策がより必要となっております。
・一方で、観光客数に対して消費額が伸びていない状況もあります。電子地域通貨である「Be コイン」のさらなる普及や滞在型観光の推進により、経済効果を地域全体に還元する仕組みの再構築に取り組んでおります。
・農業分野につきましては、高齢化の進行に伴い、担い手不足が深刻化しております。
・新規就農者についても、希望者がここ数年で大きく減少しており、地域おこし協力隊制度を活用した担い手確保を試験的に進めてはおりますが、抜本的に農業を守っていくための人材確保というのが大きな課題になってきております。
・また、今注力をしておりますのは、デジタル技術の活用による省力化と、関係人口の拡大による人材の確保であります。
・デジタル技術の活用につきましては、AI や ICT を活用したスマート農業の推進を進めております。これは労働力不足を補うだけではなく、就農のハードルを下げて、若者や担い手が誇りを持って取り組める産業としていくための重要な鍵であると考えております。

・そのための推進協議会も設立しており、国や道の制度を活用しながら、実働と対面による導入を進めていきたいと考えております。
・関係人口につきましては、消費活動としての観光から、より深く地域に関わり、文化や産業を理解していただく関係人口への転換を進めております。
・地域の教育現場や農作業体験などを通じて美瑛に愛着を持つファンを増やしていくことが、将来的な移住・定住や多様な形で地域貢献していただける人材の育成・確保につながっていくと確信をしております。
一方で、地域課題が複雑化している中で、一自治体のみで解決できることには限界が来ております。
・特にデジタル化の推進につきましては、共通のインフラ整備やノウハウの共有など広域的な技術面、財政面での支援を期待しております。
・美瑛町といたしましては、これまで培ってきたブランドをさらに磨きながら、時代の変化に即した挑戦を続けて参りたいと思っております。そのためにも、上川中部地域全体が連携し、それぞれの個性を活かしながら、この地域で暮らすことを多くの人に選んでいただける環境を構築していくことが重要と考えております。

【北海道総合通信局　情報通信部長】
・参考資料１について説明

【北海道財務局　旭川財務事務所長】
・自治体運営（財政運営、公共施設マネジメント、国有財産活用）の支援について説明

【北海道厚生局　医事課長】
・参考資料２について説明

【北海道農政事務所　旭川地域拠点地方参事官室　地方参事官】
・「農山漁村地域づくりホットライン」の取組について説明

【北海道森林管理局　上川中部森林管理署長】
・資料３－１～３－２について説明

【北海道経済産業局総務企画部　企画調査課長】
・参考資料４－１～４－３について説明

【北海道運輸局　旭川運輸支局長】
・参考資料５について説明

【旭川開発建設部長】
・貴重なお話たくさん聞かせていただき、大変ありがとうございました。
・意見交換の中で、愛別町から農地再整備について、上川町からグリーンインフラの話がありました。これらについては、しっかりと連携して進めていきたいと考えております。
・３点ほどお話させていただきたいと思います。
・１点目、まちづくりの理念についてです。上川中部はいい意味で尖った政策を打たれている自治体が複数あるという印象を持っております。国の地域創生政策が今のような競争的なものになる以前から、明確な理念の下で個性的なまちづくりに取り組んで来られた自治体は、外から見ても大変に魅力的であり、訪れてみたいと思わせる町になっていると感じております。
・夢がある、挑戦できそうだ、ドキドキワクワクがあるといった町のイメージは、人の好循環を生み出すものと考えております。また、そのことが人口統計として表れるまでには時間を要しますが、長期的には地域の持続性に大きく寄与すると考えております。様々な政策にチャレンジされている自治体の皆様に、僭越ですがエールを送りたいと思います。
・２点目は関係人口についてです。本日の会議や南部、北部の会議においても、関係人口を移住・定住に結びつけるための様々な取組についてお話がありました。
・人材づくりの活動に取り組まれている中で、地域の課題解決に関わりたいと考える人材は多いのではないかと感じております。ただ、そのような方々も、地域に仕事がなければ移住の実現は難しいものと考えております。
・そのため、地域の課題解決をビジネス化し、起業精神を持つ人材と結びつけるような仕組みづくりが重要であると考えております。例えば商工会と行政が連携し、地域に必要な仕事を残すために廃業予定の事業者と起業家を結びつけることや、インフラの維持管理なども含めた新しい形の北海道型のマルチワークを、特定地域づくり事業を活用して提案していくことなど、こうした起業家精神にあふれた人材を地域に受け入れるための環境整備が重要なのではないかと感じているところであります。
・３点目は産業政策についてです。農業、林業について、複数の首長からお話がありました。やはり地域の持続性を考える上で、人口が減少する中においても基幹産業の生産規模を縮小させないことが極めて重要であり、そのためには戦略的な投資が大切だと考えております。
・第９期の北海道総合開発計画の策定と先般の農業基本法改正に深く関わっていただいた、東大の名誉教授の中嶋先生は、日本の農業が長期間低迷している一番の要因は圧倒的な投資不足だとおっしゃっており、私も同感でございます。特に現在は、国の政策転換や、農業者数の激減、気候変動などにより、農業が大きな転換期を迎えております。一方で高齢化による投資意欲の減退や、農業団体の合併・広域化により、地域として投資に向けた合意形成や意思決定が難しくなっているという状況もあります。
・このような状況だからこそ、地域が一体となり、同じ方向を向いて戦略的な投資を進めて

いけるかどうかで、地域農業の未来の姿が大きく変わるのではないかと考えております。
・上川中部では、国営事業として、農地の大区画化事業を行っており、日本でも特に積極的に取り組んでいる地域であると認識しております。また、野菜の集出荷施設等の整備に積極的に取り組んでいる町もあります。大切なことは、土地利用型の省力化に向けた投資と、労働集約的に稼ぐ部分への投資をセットで考えていくことであり、各地で戦略的な投資が行われていくことを期待しております。また、そういった投資は人材確保につながると考えております。
・農業に限らず、産業に対する前向きな投資は、その職業が夢のある職業や挑戦しがいのある職業となり、若い人たちが惹きつけられるのではないかと考えております。
・今後様々な分野でデジタル技術の活用が重要になると考えております。農業で言えば「スマート農業」です。スマート農業は非常に幅が広く、精密化による高付加価値化や、データを活用したマーケットイン型の生産への転換など、農業構造を大きく変えるインパクトを持つものと考えております。一方で、上川管内では自動操舵装置による省力化といった入り口段階での活用にとどまっていると感じております。
・その背景には、スマート農業が非常に高度な技術を要することに加え、導入に多額の費用を要するため、個人での投資が難しいという事情があるのではないかと考えております。
・道内でスマート農業に熱心なのは、岩見沢市と十勝地方だと思っております。この地域に共通していることは組織的に取り組んでいるということです。上川地域においても組織的かつ戦略的に投資を行うことで、大きな伸びしろがあり、上川地域が日本のスマート農業の先進地域になれるという可能性があると思っております。
・当部が実施しております国営事業地区でもスマート農業の実証研究が行われており、その成果をこれから地域の方に還元させていただきたいと考えております。これまで何度も若い農業者の方がスマート農業に強い関心を持つ様子を見てまいりました。農林業の担い手確保に向けた有力な施策としても、スマート農業やスマート林業への政策的な検討を進めてくことが非常に重要ではないかと考えているところです。

【上川総合振興局長】
・テーマが「地域づくりと人材確保・育成」ということで非常に幅が広いため、今回様々なお話を聞くことができ、大変有意義なものでした。個人的にキーワードは４つあると思っております。
・１つ目は産業振興です。旭川市にある「産業創造プラザ」や「地場産業振興センター」と、「どさんこプラザ」や商談会、さらには地域との連携に意欲を示している「北海道立総合研究機構（道総研）」などを掛け合わせることで、新たな展開の可能性があるのではとの印象をもちました。
・２つ目は広域観光です。関係人口は流動的ですが、伊丹線が就航することで、関西の方が直接旭川空港を利用し、来訪者が増えるであろうと思っております。また、新千歳空港にア

メリカとオーストラリアの路線が入ってきますので、新たな需要が出てくると考えております。
・現在、ニセコではインバウンド需要が増加しております。ニセコがいっぱいになると上川中部や南部を訪れると考えられます。そうすると、オーバーツーリズムの話が出てくることが想定されますので、上川総合振興局としても看板などを作成するなど、官民連携と広域連携でしっかり対策を進めたいと考えております。
・３つ目は官民連携です。２月には「ほっかいどう応援セミナー」を大阪で開催予定です。昨年、百貨店のバイヤーとの交流をきっかけに、上川の木の産業を紹介する機会につながった事例もありました。参加したからといって必ず成果につながるものではありませんが、伊丹線も就航しますので、ぜひご参加いただき、大阪の企業とのつながりを深めていただければと思います。
・４つ目に広域連携に関しては、DX についても様々なお話がありましたが、現在、共同で BPR を進めており、一定の着地点を見据えながら、今後どのような形で広域連携を進めていくのかを来年に向けて検討していきます。
・４つのキーワードにより、新たな人の流れが出てくることは間違いないと考えております。上川総合振興局としても、上川北部を含めた管内全体への誘客を進めながら、関係人口の増加が人材確保につながることを期待しておりますし、北海道の施策も活用しながら、引き続き連携していければと思っておりますので引き続きよろしくお願いいたします。

【旭川市立大学 保健福祉学部　大野教授】
・各市町村から多様な取組についてのご報告をいただきありがとうございます。
・旭川市の若者定着に向けたスタートアップ企業支援、鷹栖町の地域運営組織づくり、東神楽町の広域連携による行政改革、当麻町の食育、木育、花育を核とした人づくり、比布町のイチゴを核とした地域産業継承への挑戦、愛別町の環境と調和した稲作農業、上川町のネイチャーポジティブと官民共創、東川町のスポーツ推進事業、美瑛町の観光と農業を軸とした持続可能な地域づくりなど、それぞれの地域特性を生かした取組が進められていることを大変心強く感じました。
・私の専門である社会学的に見ますと、これらの取組には共通するテーマがあると思います。それは、地域を支える主体をどのように育て、つなぎ、次世代へ引き継いでいくのかという課題であると思います。かつての地域社会では、家族、学校、職場、町内会のコミュニティが自然に地域の担い手を育てる役割を果たしてきていましたが、人口減少、高齢化、若年層の流出、価値観の多様化によって、その仕組みそのものが弱くなっています。
・そのような中で、本日の議論から見えてきたのは、各自治体による単なる人口増加策ではなく、人と地域との関係をどのように築いていくかを積極的に挑戦しているということだと思います。
・その観点から３点申し上げます。第１に、定住人口中心主義からの転換という考え方です。

本日のご報告でも、「関係人口」という言葉が数多く登場しました。これからは、定住人口だけでは地域を支えられる時代ではないと思います。地域の出身者、移住希望者、大学生、企業人、副業人材、観光客など多様な人々が、地域と関わることが地域力になると思います。

・本日の話の中で印象に残ったのが、鷹栖町の大学生をターゲットにして関係人口を常に回していくという戦略です。また、東川町では、外国人留学生の受入れや国際交流、外国人を介護人材として育てていくという発想がありました。さらに、写真甲子園をはじめとする全国の高校生との交流を通じて、多様な人々が地域に関わり続けることができれば、定住人口を確保しなくても、北海道の優位性が発揮できるのではないかと感じました。特に道北地域はその魅力も備えているのではないかと思っております。

・今後は、自治体ごとの人口の獲得競争ではなく、上川地域のファンをどれだけ増やせるかという視点が重要なのではないかと考えます。関係人口は奪い合うものではなくて、スポーツを通じた自治体間での連携による関係人口の創出であるとか、上川圏域のファンを増やしていくことによる人材の広域化という発想が必要になってくると思っております。

・第２に、その人材を育てていくための広域化も必要であると思います。改めて、地域ごとに特色ある学びの場があり、人材育成が行われています。さらにその中核には旭川市があり、高等教育機関、産業、観光の蓄積があります。若者にとって重要なのは、こういった行政区域だけではなくて、自ら体験できることや人との出会い、課題への挑戦であると思います。

・日常で学生たちと接しておりますが、地域に貢献したいという学生が増えております。今後は、大学生を核とする高等教育機関と自治体との連携をさらに進めるとともに、高校レベルの学生たちが総合学習等を通じて地域に関わるプログラムを継続的に実施し、次世代育成を核とした地域人材づくりを圏域全体で進めていくという発想が必要であると思います。

・第３に、デジタル技術とコミュニティの融合だと思います。スマート農業、行政 DX、BPR など様々な先進的な取組をご紹介いただきましたが、これからはデジタル技術が不可欠である一方、技術そのものが地域課題をそのまま直接解決するわけではなく、デジタル化によって人のつながりをどう支えるかという視点が重要であると思います。例えば、当麻町の AI のオンデマンド交通は単なる移動サービスではなくて、高齢者が外に出て行く機会を増やし、地域の交流を促進して孤立を防ぐというような発想だと思います。その意味で、DX 化は効率化のための DX から転換し、地域のつながりを作るための技術としての位置づけという価値観が大切ではないかと思います。

・最後に、人口減少時代に新しい地域経営の取組が進められている中で大切なのは、各地域の強みを生かした競争ではなく、「補完」という取組だと思います。当麻町が木材を供給して、東川町がそれを使って付加価値をつけていくという、自治間包括連携協定のもと、それぞれの自治体の強みを掛け合わせていく発想は大変勉強になりました。この取組を核に、ネットワークを張り、上川管内の強みをより発信できるのではないかと思います。

・その意味では、国と市町村だけではなくて、大学、企業、NPO、地域住民など、多様な主体が連携しながら、地域の未来を作っていくことが重要ではないかと思っております。

・旭川市立大学も地域をつなぐ結節点としての役割を果たしていければなと思います。この地域で暮らしたい、関わり続けて応援したいという次世代を担う若者たちを一人でも増やしていくことが、これからの持続可能な地域づくりの本質ではないのかなと思います。上川地域や人材を地域全体で育み、多様な人々が関わり続ける共創圏域を共に作り、発展していくことを期待して、私からコメントさせていただきます。ありがとうございました。

４．その他

※参考資料７を日本郵便（株）北海道支社より説明

※参考資料６の寒地土木研究所の資料は司会より紹介

５．閉　会

【旭川市】持続的な発展に向けた地域づくりと人材の育成・確保の取組

ASAHIKAWA CITY

1　未来を見据えた人づくり

◇ 地域の特性と現状

▶ 多様で柔軟な高等教育機関が充実

・旭川市立大学　　・旭川市立大学短期大学部
・旭川医科大学　　・北海道教育大学旭川校
・旭川工業高等専門学校
※ ほか専修学校11校あり



▶ 市内高校・大学・専修学校卒業生のうち就職決定者の状況

・市外就職者が増加傾向（**R7卒業者は約6割が市外に就職**）

区分	R4(2022)	R7(2025)
本市	868人（49.3%）	698人（42.6%）
本市以外の道内	656人（37.2%）	**677人（41.3%）**
道外その他	238人（13.5%）	**265人（16.1%）**
合計	1,762人	1,640人

▶ 旭川市立大学の入学者の状況

・新学部開設（R8.4～）により入学者が増加
※ 本市からの入学者を維持しつつ、市外からの入学者が増加

区分	R4(2022)	R8(2026)
本市	139人（61.8%）	122人（39.0%）
本市以外の道内	77人（34.2%）	162人（51.7%）
道外その他	9人（4.0%）	29人（9.3%）
合計	225人	313人

◇ 主な取組

▶ 市立大学に地域創造学部 地域創造学科を開設（R8.4～）

・R8新学部85人/1学年（全学年400人）
2コース～地域ﾃﾞｻﾞｲﾝｺｰｽ／ｱﾝﾄﾚﾌﾟﾚﾅｰｼｯﾌﾟｺｰｽ
・数理・データサイエンス・AIを活用し、**地域と協働して課題解決**に取り組む
・チームで取り組むPBL（プロジェクト型学習）中心の授業で、デザイン思考を取り入れる



▶ 学生が地域・社会課題解決を体験

・あさひかわミライチェンジプロジェクト（**高校生以上**）
・旭川アントレプレナーアドベンチャー（**中高生**）

あさひかわ ミライチェンジ プロジェクト



▶ 若者地元定着奨学金返済補助事業

・大学等卒業者が市内定着した場合、奨学金返済額の一部を３年間補助
大卒：100,000円/年（R6増額）、短大卒：70,000円/年（R6増額）
・連携企業の場合、企業も同額補助　※ 企業連携制度をR6創設（22社）

▶ 旭川らしいスタートアップ拠点整備に向けた支援を開始

・R8は気運醸成に向けたイベント開催、起業家・大学・金融機関等との議論、専門人材からの助言を得ながら構想を描く

STEP1
【令和８年度】
イベント開催・議論等を踏まえた拠点像の整理

STEP2
【令和９年度以降】
設置場所、管理運営手法等の具体的な検討

STEP3
【時期未定】
施設の整備
運用開始

様々な年代が繋がり、アントレプレナーシップを学び、挑戦する支援施設へ！

◇ 課題

▶ 若者が地域に愛着を持ち、地域に残るきっかけづくり

▶ 市内に就職した若者の定着

▶ 市内で起業・創業を検討する若年層への支援

今後の展望　若者が育ち・根ざし・挑戦する環境の充実

▶ 地域課題を題材とした学びを広げ、若者が地域を知る機会を創出

▶ 奨学金返済補助の企業連携を広げ、就職後の定着支援を強化

▶ 起業・創業を志す若者を支援するスタートアップ拠点を整備

【旭川市】持続的な発展に向けた地域づくりと人材の育成・確保の取組

ASAHIKAWA CITY

2　地域の特性を生かした産業振興

◇ 地域の特性と現状

▶ 大雪の水が育てた米と酒





▶ 多品目栽培の野菜



▶ 物流の要衝、食材が集積

・北海道の真ん中に位置し、道内の多様な食材が集積
・食料品製造等、食関連産業が発達
・大規模食イベントも開催





▶ 圏域の産業振興を担う関係団体



・道北地域の地場産品の販路開拓
・展示場・会議室・貸オフィスの運営
・道の駅あさひかわの運営



・地場企業の新製品・技術開発支援
・創業支援・経営革新支援
・産学官金の連携拠点

◇ 主な取組

▶ アフター菓子博あさひかわ2026の開催

・約26万人が来場した「あさひかわ菓子博2025」のノウハウを活かし「スイーツシティあさひかわ」の魅力発信イベントを開催（R8.5.8-10）
・菓子文化の継承と次世代の担い手確保を目的に、「お菓子づくり体験（小中高生）」「スイーツ甲子園（高校生）」などを実施

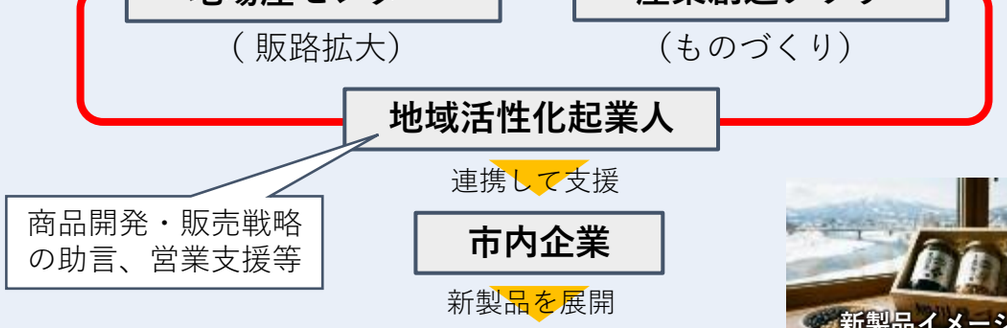




▶ 関係団体が連携し商品開発を一体的支援

・地場産センターと産業創造プラザを有機的に連携
・市場・顧客ニーズを起点とする商品開発の伴走支援

【事業イメージ】



地域ブランドの価値を高め
持続的な販路に乗せて域外市場へ届ける！！

◇ 課題

▶ マーケット理解や営業強化まで手が回らない事業者が多数

▶ 道外消費者に認知されている商品が限定的

▶ 人口減に伴い域内消費、道外物産展の売上が減少傾向

今後の展望　あさひかわブランド認証制度の創設

▶ 各分野のエキスパートと連携して認証制度を設計

▶ 販売拠点やインフルエンサーを活用してプロモーションを実施

▶ 旭川産品のブランド価値を高め、高付加価値化、ＰＲ強化を図る

【旭川市】持続的な発展に向けた地域づくりと人材の育成・確保の取組

ASAHIKAWA CITY

3　地域全体での観光需要の喚起

◇ 地域の特性と現状

▶ 大雪エリアが一体となり取組を推進

MOUNTAIN CITY RESORT HOKKAIDO TAISETSU KAMUI MINTARA

旭川大雪圏域 連携中枢都市圏

国土交通省 北海道開発局 旭川開発建設部

北海道 かみかわそうごうしんこうきょく 上川総合振興局

▶ 豊富な地域資源

旭川空港
R7就航率:**99.5%**
R7利用者:**約120万人**



市内中心部の自然を生かしたｱｸﾃｨﾋﾞﾃｨ



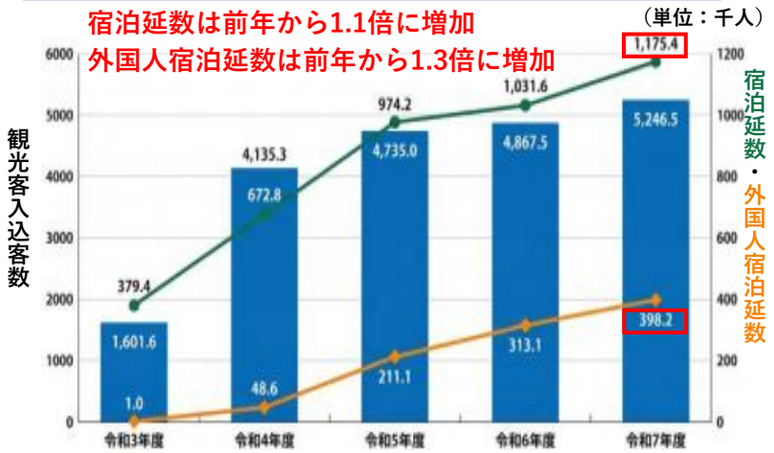
大雪ｴﾘｱをﾌｨｰﾙﾄﾞとしたｱﾄﾞﾍﾞﾝﾁｬｰﾄﾗﾍﾞﾙ



R7来場者:**12.4万人**
※過去最高を記録

▶ R7の宿泊延数が過去最高を記録！

宿泊延数は前年から1.1倍に増加
外国人宿泊延数は前年から1.3倍に増加



▶ R6スイス観光賞受賞



美しい自然・文化、革新的な取組が評価され「ナチュラル・パラダイス」部門受賞

◇ 主な取組

▶ TAISETSUガイド育成プログラム



・R6から大雪カムイミンタラDMO主催、上川総合振興局共催により研修講座を開始
・大雪エリアで活動するアウトドアガイドを養成し滞在型観光を推進

▶ 旭川の冬をオーストラリアでＰＲ

「Snow Travel Expo 2026」に参加
（R8.5.24 オーストラリア・シドニー）



・北海道パウダーベルト協議会や星野リゾートトマム等と連携
・スキー・食・温泉・文化体験を楽しめる滞在スタイルをPR

▶ ユキノワアサヒカワ ～雪と光がつなぐ街～



・R7に30周年を迎え、名称を変え刷新
・駅前を核とするシンボル性の高い演出
・点灯エリアを絞り高密度化
・外国人観光客等の撮影スポットに
・北海道一のイルミネーションへ

23万球に増加！

▶ ベトナムフェスティバル

R8.9.4-6 旭川駅前広場にて開催
・ベトナムの政府関係者も来旭予定

▶ 中核市サミット

R8.10.29-30 文化会館・ホテルにて開催
・中核市62市の行政関係者等が来旭予定

いずれも旭川初開催！

◇ 課題

▶ 季節的偏在の解消・観光需要の平準化

▶ 地域内の人材不足（宿泊、交通、ガイド、通訳等）

▶ シティプロモーションの分散

今後の展望　観光客の受入 と 住民生活の質 の確保の両立

▶ 混雑偏重等、オーバーツーリズムを招かない受入体制づくり

▶ 地域経済の発展と宿泊、交通、ガイド、通訳等の担い手の待遇向上

▶ プロモーションの強化（ターゲットに応じた連携を強化）

slide 1



slide 2



slide 3



slide 4



slide 5

ミッション①
既存宅地の利活用を踏まえた分譲地整備

大型分譲地新規造成型から既存宅地活用小規模分譲地造成へ
「特定空き家“ゼロ”のマチ」

ミッション②
公共施設の最適化と財務改善

重点施設「ヘルシーシャトー」
「とうま山キャンプ場（既存エリア＋新設検討エリア含）」

ミッション③
“当麻ファン創出”関係人口の拡大

「ふるさと住民登録制度」積極推進

slide 6



slide 7



slide 8



slide 9



slide 10



slide 11



slide 12



slide 13



slide 14

当麻町は国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金／重点支援地方交付金」を活用して、子どもから高齢の方まで、町民皆さんの日々の暮らしを守るため次の支援を行います。

でんすけペイポイント付与

1人あたり25,000円

物価高騰の対策支援として、でんすけペイポイントを付与します
【対象】令和8年1月15日現在、当麻町民の方
【内容】1人あたり25,000円分のでんすけペイポイントを、世帯人員分1枚のカードへ付与します。
【申請方法】昨年の物価高騰対策支援で、10,000円分のポイント付与を受けた方は手続き不要（2月19日にポイントが付与されます）。昨年ポイント付与を受けていない方は、当麻町公式LINE、郵送、役場窓口いずれかで3月27日(金)までに手続きをしてください(手続きには1月28日付けでお手元に発送した案内文書が必要)。
【詳しくは】まちづくり推進課企画商工係(☎84-2111)





slide 15



slide 16





ものづくりの力でヒト・モノ循環「東川MADEプロジェクト」

～伝統的なものづくりの力を活性化し、「ヒト」と「モノ」の循環で持続可能なものづくり産業を形成～

北海道東川町

第２世代交付金（地方創生型）
（R6補正・R7当初分）

【課　題】 地方創生の実現における家具産地が直面する３つの構造的な課題＝❶需要減少　❷原材料調達の困難化と収益性の低下　❸担い手不足

【目　的】 ❶日本五大家具に数えられる**「旭川家具」の産地の認知度を向上**させ、**海外市場を含む新たな市場を開拓＝需要を拡大**。
❷デジタル技術や地域資源を活かし、新たな商品開発や生産効率化、地域資源の供給体制整備による**＝供給体制確保と収益性向上。**
❸伝統的なものづくりを継承する、**ものづくり人材の発掘や育成＝担い手の確保を推進。**

【将来像】 「ものづくりをするなら東川町」というブランドイメージを確立し、地域の稼ぐ力を高め、町内の新たな雇用を創出し、ものづくり人材のUIJターンによる人口増加、関係人口の創出や拡大、町内経済循環といった好循環を実現。

現状

家具産地が直面する相互に関係する３つの課題 「❶需要減少」「❷原材料調達の困難化と収益性の低下　」「❸担い手不足」

❶生活様式や社会経済等の変化に伴う町内家具産業の需要減少	❷原材料高騰等による原材料調達の困難化と収益性の低下	❸職人の高齢化等による従事者の減少担い手不足と人材育成体制の未整備

事業

家具産地の国内外認知向上と輸出を含む市場開拓等による新たな需要拡大

・町内の職人たちによる伝統的なものづくりの発信や販路拡大を行う木工組織の立ち上げや体制強化
・海外販路拡大に向けた市場調査や展示会等の開催
・海外アーティスト等との連携による各国の嗜好に対応したデザイン性に優れた家具製作
・産地ブランド構想の推進（家具デザインミュージアム構想等）
・家具を活かしたものづくり観光の推進　等

デジタル技術や地域資源活用新ものづくり推進原材料安定供給と収益性向上

・３Dプリンター等のデジタル技術による新商品の開発、生産効率化
・地域資源を活用した新素材開発、新商品・販売（地元材、お米、もみ殻などの地域資源）
・地元材供給体制の構築、地域資源の調査分析　等

ものづくり人材の発掘や育成による担い手確保

・ものづくりパークを活用したものづくり人材の発掘（ものづくりの普及啓発、ものづくり体験やイベント等の開催　等）
・都市部企業や町内教育機関等と連携したものづくり人材育成体制の整備
・木工事業者担い手受入体制の構築、担い手受入の研修、環境整備の推進 等

KPI

①木工家具の販売増加額（千円）②収益性改善事業者数（者）③ものづくり人材の育成人数（人）④木工家具事業従事者数（人）⑤木工従事者の移住者数（人）⑥町内増加経済波及効果（千円）

事業費

【R7】188,890千円【R8】199,070千円【R9】193,460千円　３年総額 581,420千円

体制

地域再生推進法人　株式会社　東川振興公社
町内の民間事業者（家具事象者等）はもとより、産官学金労言の地域の多様な主体の参画を得て事業を推進。






成果

■新たな需要増加、収益性向上、担い手確保といった取り組みを一体的に推進し、木工家具事業従事者数が増加
■海外市場を含む新たな市場開拓により、「稼ぐ力」を強化
■デジタル技術や地域資源を活用した新しいものづくりによる新たな商品開発や生産効率化や、原材料の安定供給体制を確保による収益性向上
■次世代のものづくり人材の発掘や育成体制の確立による安定的な担い手を確保
■ものづくりをするなら東川町という確かなブランドイメージを確立し、雇用創出、人材の移住者増、関係人口の創出や拡大、町内の経済循環を実現

人と経済を育てる スポーツ共創のまち「東川スポまち推進事業」

～プロサッカーチームの合宿受入を契機とした観光誘客・関係人口創出拡大・移住者増といった好循環の創出～

北海道東川町

地域未来交付金
令和８年度第１回募集

【課　題】　プロサッカーチーム合宿誘致を契機とした地方創生を実現するために必要な３つの構造的な課題
＝①新しい人の流れに対応したインフラの未整備　②スポーツ施設不足による町内スポーツ事業の停滞　③スポーツ合宿等の受入体制の未構築

【目　的】　①プロサッカーチーム合宿誘致に伴う新たな人の流れに対応した道路等のインフラ整備による観光客・関係人口・将来的な移住者の増加
②冬期や天候に左右されない全天候型屋内運動施設の整備によるスポーツを通じた町内外のスポーツ人材の受入・交流や地域住民の運動機会の促進
③スポーツチーム等の町内合宿誘致・受入推進、スポーツ選手企業等と連携した新たな観光誘客・交流促進・健康づくり・人材育成等の推進

【将来像】　プロサッカーチーム合宿誘致を契機に創出される新しい人の流れに対応したインフラ整備、拠点整備、官民連携によるソフト事業を展開し、スポーツを軸とした新たな観光誘客、関係人口創出の拡大、多世代の交流と健康づくりや人材育成、将来の移住者獲得といった好循環を実現

現状

プロスポーツチームの合宿誘致を契機としたスポーツを軸とした地方創生の実現における構造的な３つの課題

①新しい人の流れに対応したインフラの未整備	②スポーツ施設不足による町内スポーツ事業の停滞	③スポーツ合宿等の受入体制の未構築

事業

新たな人の流れに対応した各種エリアの道路等インフラ整備	冬期や天候に左右されない全天候型屋内運動施設の整備	町内合宿受入体制構築とスポーツ選手や企業等と連携した新たな連携事業の展開
・スポーツ交流エリアの道路新設等による受入インフラの整備 ・まちなか滞在エリアの宿泊施設等新設に関連する道路新設等による町内滞在インフラの整備 ・暮らしのエリアでの新たな移住希望者受入のための宅地造成に関連する道路整備等による町内移住インフラの整備	・スポーツ拠点エリアに全天候型屋内運動施設の整備 ・会議室やロッカーシャワールーム等のクラブハウス機能を整備し、スポーツチームや企業、大学等の合宿受入を促進 ・地域住民がプロスポーツ選手や関連企業と交流や健康づくり、人材育成する拠点として機能 ・駐車場等を整備し、さらなる受入拡大を推進（効果促進事業）	・プロスポーツチーム等の合宿受入体制整備・機能強化 ・スポーツ資源と町内観光資源を結ぶスポーツツーリズムの推進 ・町内のスポーツ環境を活かした移住プロモーション等の推進 ・スポーツ人材や企業と地域の人々との連携による人材育成や健康づくりの推進

KPI

①町内増加経済波及効果額（千円）②町内スポーツエリア利用者数（人）③スポーツイベント・大会及び合宿受入数（延人）
④プロスポーツチーム等による地域の健康づくり・人材育成人数（人）⑤町内宿泊者増加人数（延人） ⑥本事業実施による移住者増加数（人）

事業費

【R8】～【R10】　【3年総額】2,865,640千円（インフラ整備293,500千円、拠点整備2,022,900千円、ソフト事業549,240千円）

体制

東川町・地域再生推進法人　株式会社　東川振興公社
（産・官・学・金・労・言といった地域の多様な主体の参画を得ながら、事業を推進する。）

成果

■プロサッカーチームの合宿実施を契機として、スポーツチームや大学・企業等の合宿誘致を推進し、通年を通じた来訪者の増加と関係人口の拡大、町内経済循環を図る。
■道路等の基盤インフラ整備により、スポーツエリア・滞在エリア・生活エリア間のアクセス性と快適性を向上させ、新たな人の流れに対応した都市機能の強化を実現する。
■屋内運動施設の整備により、冬期や悪天候時でも合宿・交流・健康づくり活動を可能とし、通年型の滞在促進や地域活動の活性化等、様々な分野での好循環につなげる。
■プロスポーツチームや関連企業との連携により、スポーツを通じた多世代交流・健康増進・人材育成を推進し、町民の豊かな暮らしと地域コミュニティの活力向上を図る。
■スポーツを軸とした新たな人の流れと関係人口の拡大を通じて、町の魅力発信や子育て世帯等の受入環境整備を進め、移住・定住の促進を実現する。

大雪山国立公園天人峡自然環境整備による観光誘客推進プロジェクト

～天人峡地域を観光地として再生し、地域の重要な自然資本の保護と利用による好循環を実現～

【申請代表自治体：東川町】
東川町・北海道・美瑛町

地域未来交付金
令和８年度第１回募集

【課　題】 大雪山国立公園における天人峡地域の観光地としての再生による地方創生を実現するために必要な３つの構造的な課題
①天人峡地域における受入インフラの未整備　②天人峡地域を活かした観光誘客施策と受入拡大体制の再構築　③天人峡地域への関心・理解の希薄化

【目　的】 ①大雪山国立公園天人峡地域のインフラ整備による自然資本の維持・回復・充実による保護と利用の基盤整備
②天人峡地域の観光地としての再生のための国内外の観光誘客に向けた体制再構築による圏域の国内外観光誘客促進・経済循環の創出
③大雪山国立公園及び天人峡地域の理解促進・自然資本の保護と利用拡大に向けた機運向上による持続的な保護と利用の機運拡大

【将来像】 安全で快適な公園利用を支える自然公園のハードと官民連携による国立公園における高付加価値観光を推進するソフトを一体的に進め、天人峡地域の人の流れを回復させ、圏域の経済循環、雇用創出、関係人口拡大、自然保護の資金確保等、地域の重要な自然資本の保護と利用の好循環を実現。

現状

天人峡地域の再生による地方創生の実現のための構造的な３つの課題

①天人峡地域における受入インフラの未整備	②天人峡地域を活かした観光誘客施策と受入拡大体制の再構築	③天人峡地域への関心・理解の希薄化

事業

安全で快適な公園利用を支える自然公園や関連道路のインフラ整備

・国内外の観光客等が安全で快適な公園利用を行うための基盤整備
・駐車場や園路、給排水や足湯整備等の利用拡大に向けた機能強化
・天人峡地域の町道安全柵整備等による安全な公園利用環境の整備

天人峡地域利用拡大に向けた国内外の観光誘客体制の再構築

・国内外の観光誘客のための受入体制の再構築
（ガイド育成・国内外誘客観光コンテンツ開発、イベント開催等）
・大雪山国立公園や圏域観光地を周遊できる観光プログラムの推進
（周辺町と連携した周遊観光の推進等）
・国内外の大雪山国立公園や天人峡地域のプロモーション推進
（天人峡地域の誘客に向けた国内外の観光プロモーション等）

天人峡地域に対する理解促進持続可能な保護・利用の仕組みづくり

・国立公園や天人峡に関する理解促進のための普及啓発・自然保護応援拡大に向けたプロモーション等の推進
（情報発信資材の制作や情報発信の推進）
・地域住民が天人峡へ来訪する仕組みづくり、誘客プログラム実施
（バスツアーの開催、イベントの開催　等）
・大雪山国立公園・天人峡地域の保護・利用活動の促進
（環境美化活動や学習プログラム、地域交流イベント等）

KPI

①地域の経済波及効果増加額（千円）②地域の観光入込客増加数（人）③地域内の宿泊者増加数（人）④天人峡地域の来訪者数（人）
⑤天人峡地域の活用事業回数（回）⑥環境保全を使途とした大雪山国立公園協力金の増加額（千円）

事業費

【R8】－【R10】【３年総額】1,605,968千円（インフラ整備1,404,700千円 ソフト事業201,268千円（東川町178,690千円・美瑛町22,578千円）

体制

北海道・美瑛町・東川町・地域再生推進法人　株式会社　東川振興公社
（産・官・学・金・労・言といった地域の多様な主体の参画を得ながら、事業を推進する。）

成果

■観光地としての再生による国内外の観光客増加による地域消費拡大を通じ、大雪山国立公園はもとより、圏域の宿泊・飲食・交通など周辺観光地への経済波及効果を創出。
■国立公園を活かした高付加価値ツーリズムを展開することで、地域ブランド価値の向上と新たな雇用を創出。
■移住者を含む町民が天人峡地域の自然・歴史に触れる機会を創出し、地域に対する誇りと愛着を醸成し、自然資本の持続的な保全と利用の地域体制を確立。
■町外・道外・海外からの来訪者を増加させることで、圏域全体の観光振興を牽引し、関係人口・交流人口の拡大を実現。
■大雪山国立公園や天人峡地域を保全・活用する機運を高め、ふるさと納税をはじめとした多方面の支援確保により持続可能な自然資本の保護・利用モデルを確立。